

貸借対照表
(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	43,948,693	流動負債	41,875,860
現金及び預金	6,198,677	未払金	1,029,900
売掛金	121,263	未払法人税等	73,322
未収入金	27,503,738	預り金	37,728,360
立替金	4,703,892	短期借入金	560,216
関係会社預け金	4,289,796	契約負債	789,087
その他	1,145,912	その他	1,694,971
貸倒引当金	△14,587		
固定資産	3,879,922		
有形固定資産	103,381		
建物付属設備	3,289		
工具、器具及び備品	293,494	負債合計	41,875,860
減価償却累計額	△193,402	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,650,756	株主資本	5,952,756
商標権	625	資本金	400,000
ソフトウェア	3,274,748	資本剰余金	400,000
ソフトウェア仮勘定	375,347	資本準備金	400,000
電話加入権	36	利益剰余金	5,152,756
投資その他の資産	125,784	その他利益剰余金	5,152,756
破産更生債権等	52,284	繰越利益剰余金	5,152,756
長期前払費用	73,453		
繰延税金資産	52,331		
貸倒引当金	△52,284	純資産合計	5,952,756
資産合計	47,828,616	負債・純資産合計	47,828,616

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,898,516
売上原価		12,873,639
売上総利益		2,024,877
販売費及び一般管理費		1,642,436
営業利益		382,440
営業外収益		
受取利息	1,335	
債務消滅益	3,649	
その他	680	5,666
営業外費用		
支払利息	8,018	
為替差損	1,501	
その他	5,811	15,332
経常利益		372,774
税引前当期純利益		372,774
法人税、住民税及び事業税	60,490	
法人税等調整額	52,427	112,918
当期純利益		259,856

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2022年4月1日残高	400,000	400,000	4,892,899	5,692,899	5,692,899
当期変動額					
当期純利益	—	—	259,856	259,856	259,856
当期変動額合計	—	—	259,856	259,856	259,856
2023年3月31日残高	400,000	400,000	5,152,756	5,952,756	5,952,756

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物附属設備：6年

・工具、器具及び備品：4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)長期前払費用： 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

2 引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。なお、売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性がないため売上高に含めています。

決済代行サービス

当社はクレジットカード等の決済代行サービスに関する履行義務を負っています。当該履行義務は、役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識します。当該履行義務が充足する各月にデータ処理の件数または決済金額等に応じた従量料金を収益として計上しております。通常、短期のうちに決済に関する支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

管理費用等の月額固定料金については、当該履行義務が充足される期間において各月に均等額で収益を計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	7,349,628 千円
--------	--------------

短期金銭債務	635,740 千円
--------	------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	349,359 千円
------	-----	------------

	売上原価	3,685,497 千円
--	------	--------------

	販売費及び一般管理費	235,379 千円
--	------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式 13,400 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,476 千円
未払事業税等	6,701
減価償却費超過額	7,438
一括償却資産損金算入限度超過額	5,534
その他	19,618
繰延税金資産小計	59,769 千円
評価性引当額	△7,438
繰延税金資産合計	52,331 千円

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ CMS への預け入れによる資金運用等に限定した資金の運用を行っております。

売掛金、未収入金、立替金の営業債権については、与信管理の方針に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制となっております。

未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金、未収入金、立替金、関係会社預け金、未払金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済手 料等の支払 (注)	3,354,962	未収入金 未払金	7,067,729 162,167

(注) 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に 記載のとおり
であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	444,235 円 55 銭
(2) 1株当たり当期純利益	19,392 円 29 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,952,756
普通株式に係る純資産額(千円)	5,952,756
普通株式の発行済株式数(株)	13,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,400

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	259,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	259,856
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）
の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物付属設備	1,756	1,533	—	3,289	△1,539	△191	1,749
	工具、器具 及び備品	295,836	19,760	22,102	293,494	△191,862	△44,092	101,631
	計	297,592	21,293	22,102	296,784	△193,402	△44,283	103,381
無形 固定 資産	商標権	919	—	—	919	△294	△39	625
	ソフトウェア	5,429,787	2,416,657	702,525	7,143,919	△3,869,171	△927,698	3,274,748
	ソフトウェア 仮勘定	708,078	1,953,188	2,285,920	375,347	—	—	375,347
	電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
	計	6,138,821	4,369,845	2,988,445	7,520,222	△3,869,465	△927,738	3,650,756
長期前払費用		59,286	47,630	33,463	73,453	—	—	73,453

（注１）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
建物付属設備	オフィス設備	1,533千円
工具、器具及び備品	データセンターの移設、サーバ等の増設	19,760千円
ソフトウェア	顧客サービス提供用	1,692,099千円
長期前払費用	外部接続サービス導入、管理ツール開発委託	41,177千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	109,758	8,078	50,115	848	66,872

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	42,205	
給料及び手当	562,139	
旅費交通費	3,363	
賞与	84,650	
福利厚生費	13,933	
賃借料	44,140	
その他施設利用料等	9,600	
租税公課	23,719	
減価償却費	34,217	
販売促進費	172,784	
消耗品費	12,937	
一括償却資産	22,127	
通信費	109,168	
水道光熱費	3,146	
採用費	27,549	
業務委託費	322,613	
人材派遣委託費	109,550	
接待交際費	13,827	
諸会費	2,117	
貸倒引当金繰入	7,229	
保険料	8,237	
仕損費	1,201	
その他	11,974	
計	1,642,436	